

楽天米国コア・アロケーション (毎月分配型) / (資産成長型)

追加型投信/海外/資産複合

毎月分配型

当作成期末	
基準価額	9,660円
純資産総額	6百万円
騰落率	△3.3%
分配金合計	60円

資産成長型

当期末	
基準価額	9,739円
純資産総額	13百万円
騰落率	△3.3%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

交付運用報告書

(毎月分配型)

(作成対象期間 2017年11月14日～2018年5月14日)

第6期(決算日 2017年12月12日) 第9期(決算日 2018年3月12日)
第7期(決算日 2018年1月12日) 第10期(決算日 2018年4月12日)
第8期(決算日 2018年2月13日) 第11期(決算日 2018年5月14日)

(資産成長型)

第2期(決算日 2018年5月14日)

(作成対象期間 2017年11月14日～2018年5月14日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券(投資適格社債ならびに国債)、高配当株式、リートを主要投資対象として運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

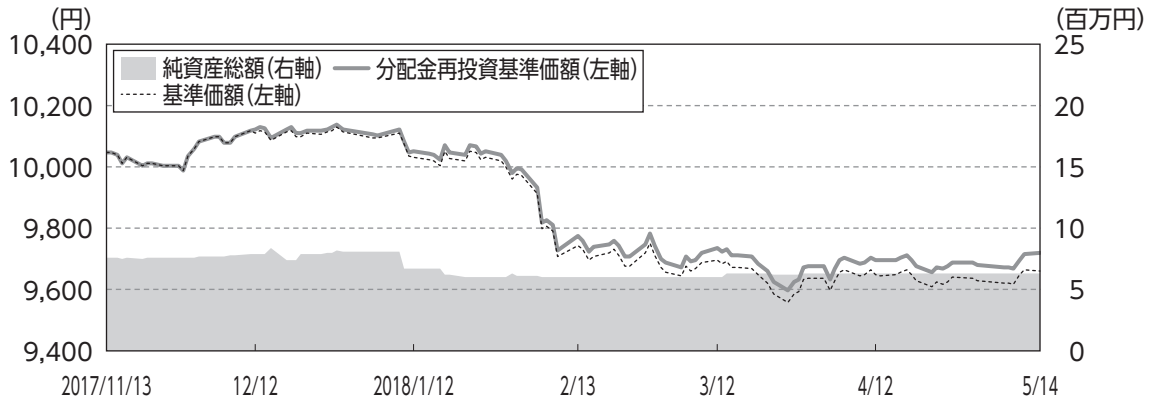
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第6期首：10,046円

第11期末：9,660円(既払分配金60円)

騰落率：△3.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

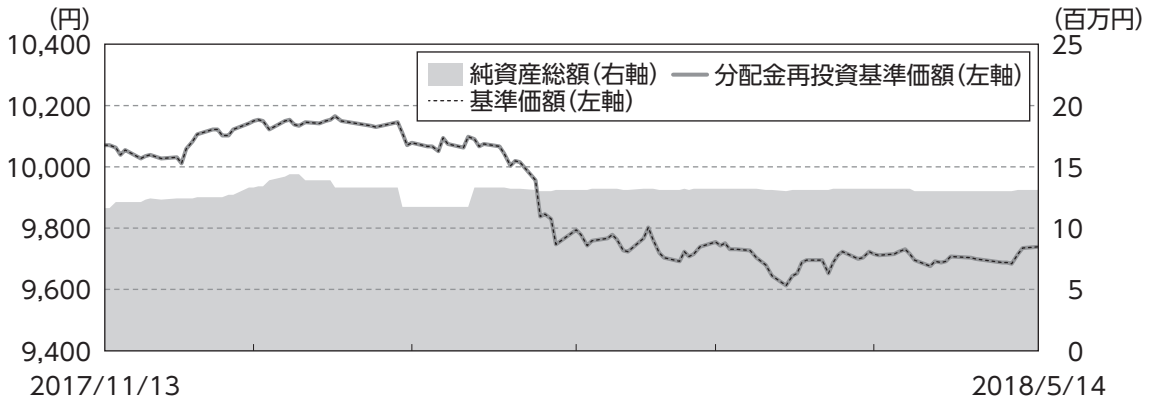
2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はマザーファンドを通じて実質的に投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当作成期は、米国債券利回りが継続的に上昇(債券価格は下落)する中、米国国債ETF、米国投資適格社債ETFに加え、米国金利上昇の影響を受けやすい米国リートETFが下落し、基準価額の押し下げ要因となりました。米国高配当株式ETFは小幅に上昇したものの、投資先ファンド全体からのリターンはマイナス寄与となりました。また、米ドルが対円で下落したことも基準価額の下落要因となりました。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期首：10,071円

期末：9,739円(既払分配金0円)

騰落率：△3.3%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の変動要因

当ファンドは、「楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はマザーファンドを通じて実質的に投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当期は、米国債券利回りが継続的に上昇(債券価格は下落)する中、米国国債ETF、米国投資適格社債ETFに加え、米国金利上昇の影響を受けやすい米国リートETFが下落し、基準価額の押し下げ要因となりました。米国高配当株式ETFは小幅に上昇したものの、投資先ファンド全体からのリターンはマイナス寄与となりました。また、米ドルが対円で下落したことも基準価額の下落要因となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当学期		項 目 の 概 要
	2017年11月14日~2018年5月14日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	40円 (16)	0.405% (0.162)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,854円です。 ・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.233)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	4 (4)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	10 (-)	0.101 (-)	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(10)	(0.101)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	54	0.547	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2017年11月14日~2018年5月14日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	40円 (16)	0.404% (0.162)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,901円です。 ・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.232)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	4 (4)	0.040 (0.040)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	11 (-)	0.111 (-)	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(11)	(0.111)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	55	0.555	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(2013年5月14日～2018年5月14日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2017年5月30日 設定日	2018年5月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,660
期間分配金合計 (税込) (円)	—	85
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.6
純資産総額 (百万円)	2	6

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

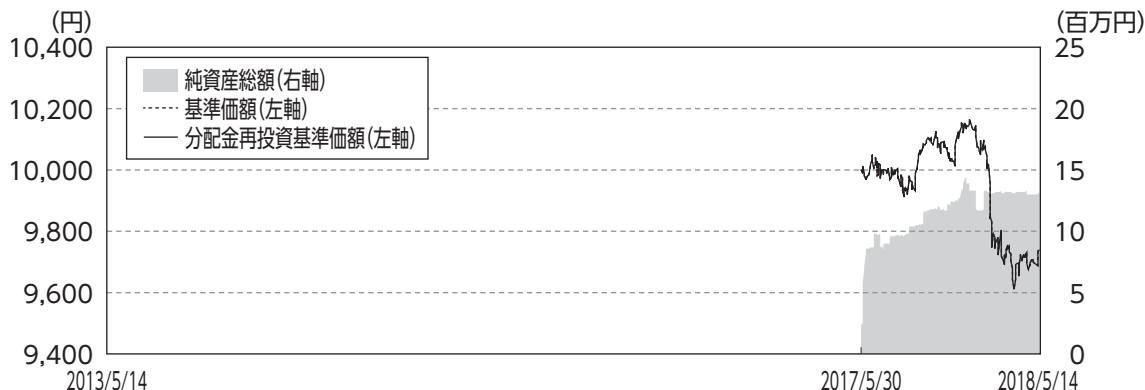
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2017年5月30日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

(2013年5月14日～2018年5月14日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2017年5月30日 設定日	2018年5月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,739
期間分配金合計(税込) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.6
純資産総額 (百万円)	2	13

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2017年5月30日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

米国債市場では、良好な米国経済指標の内容やインフレ指標の上昇、税制改革法案の成立などを背景に継続的な利上げが予想される中、期を通して金利上昇圧力がかかる展開が続きました。利回りの上昇は、政策金利の影響を受けやすい2年～5年満期の短中期債で顕著でしたが、長期金利も一時2014年年初以来となる3%を上回る水準まで上昇しました。一方、投資適格社債市場では、好調な米国経済や米国株式市場の上昇などを背景に2018年1月末頃まではスプレッド(国債利回りに対する上乘せ金利)が縮小する展開となりましたが、2月以降は株式市場の調整や金融市場のボラティリティ(変動性)の高まりを受けてスプレッドは拡大に転じ、社債価格は軟調に推移しました。

米国株式市場では、税制改革法案の成立を受けた一段の景気拡大期待や好調な企業業績などを背景に2018年1月下旬までは堅調に推移しました。しかし、高値警戒感が一段と高まるなか、2月上旬の長期金利の急騰をきっかけに、株価は大きく調整しました。その後は良好な経済ファンダメンタルズへの楽観が下値を支える一方で、米通商政策を受けた米中貿易摩擦激化への懸念や地政学リスクへの警戒から上値も重く、揉みあう展開が続きました。

米国リート市場は、長期金利上昇の影響を受けて2月上旬にかけてまとまって調整したものの、その後は緩やかに持ち直す動きとなりました。

米ドル／円相場は、2017年中は概ね米長期金利の変動に合わせた動きとなりましたが、2018年に入ると、米長期金利との連動性が薄れ、米長期金利が上昇する中でも、米ドル安／円高が進みました。4月以降は、再び米長期金利の上昇に歩調を合せるかたちで米ドルは対円で上昇基調となりましたが、前期比では米ドル安／円高が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券、高配当株式、リートに分散投資を致します。各資産の基本配分を債券70%(うち50%は投資適格社債、20%は国債)、高配当株式25%、リート5%とし、債券部分ならびに外貨建て短期金融資産については原則為替ヘッジを行います。基準価額の変動リスク(標準偏差)の目標を年率4%程度^{*}に設定し、金融市場の変動が高まったと判断した場合には、基準価額の変動リスクを抑制するために、高配当株式とリートの比率を引き下げ、短期金融資産を組入れます。

当期においては、低位で推移していた金融市場のボラティリティ(変動性)が2018年1月中旬頃から段階的に高まり、2月に入ると一気に上昇し、その後4月中旬頃まで高止まりする展開となりました。こうした市場環境の変化を受けて、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、マザーファンドにおいて米国高配当株式ETFと米国リートETFへの組入比率を引き下げました。その後、金融市場が徐々に落ち着きを取り戻す中で、米国高配当株式ETFと米国リートETFへの配分を増やし、期末時点では投資先ファンドへの組入比率は概ね基本配分に沿うかたちとなっております。一方、為替ヘッジ対象資産(米国投資適格社債ETF、米国国債ETF、外貨建て短期金融資産等)に対するヘッジ比率は期を通して高水準を維持しました。

^{*}上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年11月14日~ 2017年12月12日	2017年12月13日~ 2018年1月12日	2018年1月13日~ 2018年2月13日	2018年2月14日~ 2018年3月12日	2018年3月13日~ 2018年4月12日	2018年4月13日~ 2018年5月14日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
当期の収益 (円)	9	10	0	2	10	8
当期の収益以外 (円)	0	—	9	7	—	1
翌期繰越分配対象額 (円)	141	165	155	147	163	161

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期
	2017年11月14日~2018年5月14日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	144

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、マザーファンドを通じて下記の通り運用を行います。

- ・ 足元の金融市場のボラティリティは比較的落ち着いており、当面、基本配分に沿った投資先ファンドの組入れを維持する予定です。
- ・ 引き続き、金融市場の動向を注視し、基準価額の変動リスクが高まったと判断した場合には、米国高配当株式ETFや米国リートETFに対する配分を削減します。
- ・ 為替ヘッジ対象資産に対するヘッジ比率は高水準を維持します。

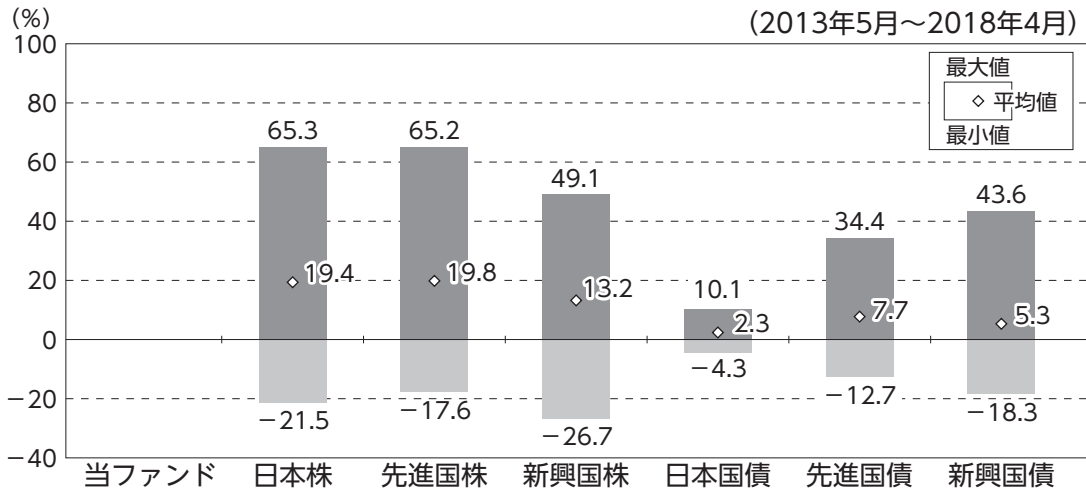
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月30日から2027年5月12日まで	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)／(資産成長型)	楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券(投資適格社債ならびに国債)、高配当株式、リートを主要投資対象とします。</p> <p>②マザーファンド受益証券における運用方針は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各資産の基本配分を債券70%、高配当株式25%、リート5%とします。 基準価額の変動リスク(標準偏差)の目標を年率4%程度*に設定し、市場の変動が高まったと判断した場合には、基準価額の変動リスクを抑制するために、高配当株式とリートの比率を引き下げ、短期金融資産を組入れます。なお、高配当株式とリートへの配分合計は、市場環境に合わせて5%～30%程度のレンジで調節します(ただし、価格変動等により一時的にレンジを逸脱することがあります)。 ※上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。 債券部分(投資適格社債ならびに国債)については為替ヘッジを行い、米ドル／円相場の影響を軽減する運用を行います。また、外貨建てで短期金融資産を保有する場合も、為替ヘッジを行います。 <p>③マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

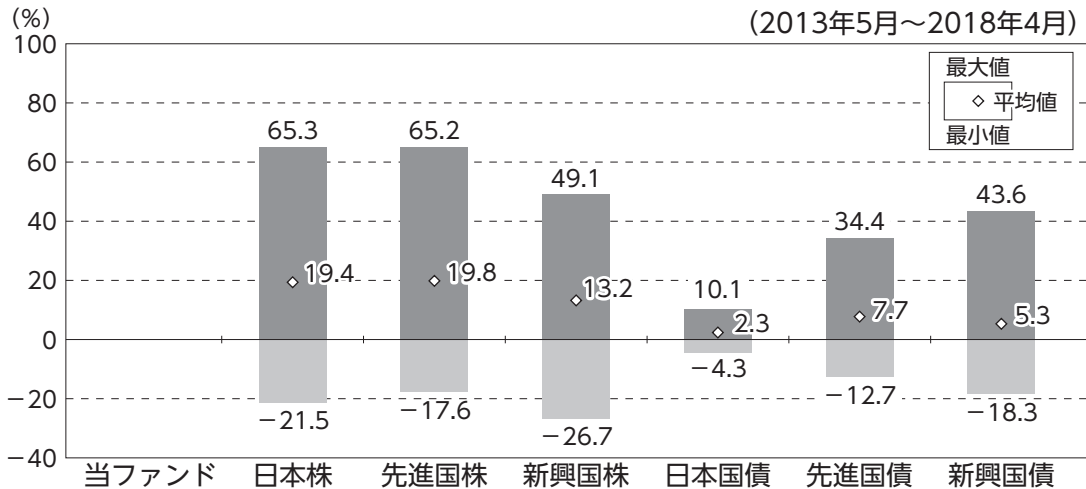
各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
- 先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
- 新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
- 日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

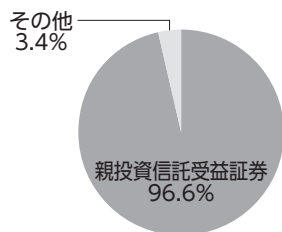
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

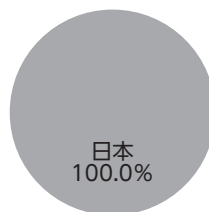
■組入ファンド

	当作成期末
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	96.6%
その他	3.4%
組入ファンド数	1

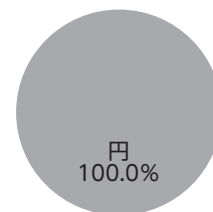
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2017年12月12日	2018年1月12日	2018年2月13日	2018年3月12日	2018年4月12日	2018年5月14日
純 資 産 総 額	7,919,376円	6,713,041円	6,022,435円	6,049,979円	6,309,180円	6,360,670円
受 益 権 総 口 数	7,830,569口	6,691,018口	6,180,556口	6,239,986口	6,540,136口	6,584,276口
1万口当たり基準価額	10,113円	10,033円	9,744円	9,696円	9,647円	9,660円

※期中における追加設定元本額は2,447,507円、同解約元本額は3,385,113円です。

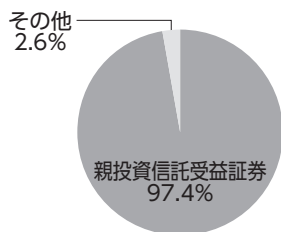
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

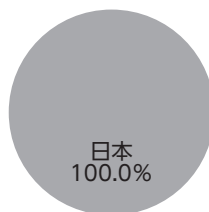
■組入ファンド

	当期末
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	97.4%
その他	2.6%
組入ファンド数	1

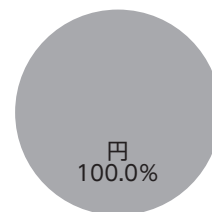
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第2期末
	2018年5月14日
純 資 産 総 額	13,133,730円
受 益 権 総 口 数	13,485,619口
1万口当たり基準価額	9,739円

※期中における追加設定元本額は4,753,165円、同解約元本額は2,874,458円です。

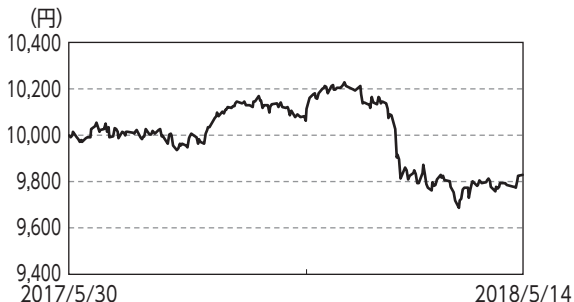
3 組入ファンドの概要

楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年5月30日～2018年5月14日)



(注)設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■1万口当たりの費用明細

(2017年5月30日～2018年5月14日)

項目	当作成期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	12円 (12)	0.120% (0.120)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	12 (12)	0.120 (0.120)

期中の平均基準価額は10,001円です。

(注)費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

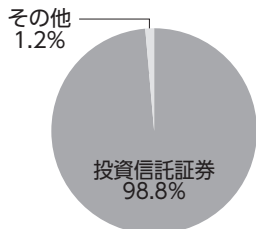
■組入上位10銘柄

(2018年5月14日現在)

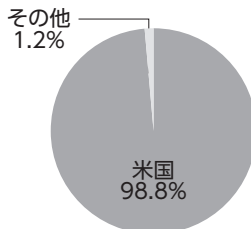
	銘柄名	発行国	比率 %
1	バンガード・米国短期社債ETF	米国	50.0
2	iシェアーズ・コア 米国高配当株ETF	米国	24.2
3	iシェアーズ 米国国債3-7年ETF	米国	19.9
4	シュワブ米国リートETF	米国	4.8
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		4	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

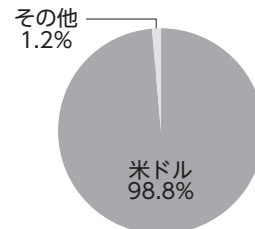
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。